

平成29年度 事業報告

公益社団法人 全国保育サービス協会

平成 29 年度は、前身である社団法人全国ベビーシッター協会が平成 3 年 6 月に誕生してから満 26 年、公益社団法人全国保育サービス協会に移行して満 6 年が経過した年度であった。昨年に引き続き国庫補助事業「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」を受託し、「ベビーシッター派遣事業(割引券発行事業)」並びに「ベビーシッター研修事業」を行った。

また、居宅訪問型保育事業の研修については、基礎研修及び専門研修について、東京都との共催により実施することができた。

法人業務においては、危機管理委員会を立ち上げ、家庭訪問保育並びに保育施設における事故防止及び災害・事故等発生に対しての的確な対応をハンドブックにまとめた。併せて、リスクマネージャー養成制度についても検討し、平成 30 年度に引き継いだ。

実態調査 (Baby Sitter Now) については、例年行っている基本調査に加え、事業者、保育者、利用者に対し調査し、家庭訪問保育の利用実態について報告書にまとめた。加えて、東京都の新規事業に関する緊急アンケートの結果も掲載した。

また、家庭訪問保育者の資質向上のために「家庭訪問保育者必携ハンドブック」及び DVD「家庭訪問保育ーベビーシッター」の改訂版を作製した。

正会員の構成については、「訪問保育サービス事業者会員」が 91 社、認可保育所又は認可外保育施設の事業者で、将来訪問保育サービスを実施する意向を有している事業者「施設保育サービス事業者会員」5 社となり、事業者会員数は、96 社になり、保育士を養成する学校で、訪問保育サービスの授業・研究を実施している施設を運営する法人である「指定保育士養成施設会員」の 19 法人を加えて正会員数は 115 法人となった。更に、賛助会員 16 社の企業が協会活動を支援してくれることとなった。

その他の事業については、「平成 29 年度事業計画及び予算」に基づき、会員の協力を得て役員並びに事務局がその業務を執行した。

以下のとおり、平成 29 年度の事業について報告する。

I. 総会及び理事会

1. 総会
2. 理事会

II. 事業内容

1. ベビーシッター資格認定制度事業
2. 認定ベビーシッター資格取得指定校の指定及び資格取得者の登録管理業務事業
3. 研修事業
 - (1) 居宅訪問型保育〔基礎研修〕
 - (2) 居宅訪問型保育〔専門研修〕
 - (3) ベビーシッター養成研修（国庫補助事業）
 - (4) ベビーシッター現任研修（国庫補助事業）
 - (5) ベビーシッター専門研修（国庫補助事業）
 - (6) 経営者研修（国庫補助事業）
4. 受託研修事業
 - 文京区子育てアドバイザー認定制度「スタンダードアドバイザー認定研修」
5. 啓発事業（国庫補助事業）
 - (1) 発行物による啓発
 - (2) インターネットによる啓発
6. 調査研究事業
 - (1) 実態調査の実施（「Baby Sitter Now」の発行）
 - (2) 平成 29 年度産業別高齢者雇用推進ガイドラインの普及啓発セミナーの実施
7. ベビーシッター派遣事業（国庫補助事業）
8. 会員交流事業
9. 法人業務
 - (1) 渉外・広報
 - (2) リスクマネジメント体制構築のための検討
 - (3) 公益法人としての活動の強化

III. その他

1. 事務局だよりの作成・配布
2. 取材
3. 事務局への電話及びメールの問い合わせ
4. 協会ホームページによる「ベビーシッター利用ガイド」のダウンロード件数

I 総会及び理事会

1. 総会

定時総会1回を、次のとおり開催した。

区 分	開催月日	会員数	出席数 (率)	開催時間
平成29年度定時総会 (事業報告、決算等)	平成29年 6月13日(火)	114名	74名 (64.9%)	13時30分 ～14時50分

(出席数は、定款第18条第2項の規程に基づく議決権行使書による出席者を含む。)

2. 理事会

通常理事会2回、臨時理事会4回の合計6回開催し、協会事業の推進等に関して審議するとともに、予算の適正な執行に努めた。

なお、理事会の審議内容及び審議結果については、全正会員に理事会議事録を送付し周知するとともに、各事業の進捗状況について報告した。

(1) 理事会

理事会(開催日)	審 議 事 項
第1回通常理事会 5月16日(火)	① 平成28年度事業報告案及び決算案に関する件
第2回臨時理事会 8月2日(水)	① 今後の研修実施等に関する件
第3回臨時理事会 10月30日(月)	① リスクマネージャー養成制度に関する件 ② 正会員の入会審査に関する件
第4回臨時理事会 1月16日(火)	① 平成30年度事業計画及び予算に関する件 ② 平成30年度「保育サービス業総合補償制度」に関する件 ③ 賛助会員の入会に関する件
第5回臨時理事会 2月20日(火)	① 平成30年度事業計画に関する件 ② 剰余金の解消策に関する件
第6回通常理事会 3月15日(木)	① 平成30年度事業計画及び予算に関する件 ② 内閣府へ提出する剰余金解消策の報告書に関する件 ③ 正会員の入会審査に関する件

II 事業内容

1. ベビーシッター資格認定制度事業

現任研修の修了者を対象に東京、大阪、名古屋において、7月22日（土）14時から15時30分まで資格認定試験を実施した。

試験結果は、8月23日（水）正午に協会ホームページで発表するとともに、受験者全員に通知した。

平成29年度認定試験受験者及び合格者数は87名であり、試験により資格を取得した認定ベビーシッターは、累計で2,467名になった。

会場	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
東京	89	68	76.4
大阪	14	10	71.4
名古屋	10	9	90.0
計	113	87	77.0

2. 認定ベビーシッター資格取得指定校の指定及び資格取得者の登録管理業務事業

認定ベビーシッター資格取得指定校は、新たに6校を指定し、以下の54校になった。

平成29年度の指定校において認定ベビーシッターの資格を取得した保育士は、2,612名で、合計22,740名となった。

更に、認定ベビーシッターの登録管理を行うとともに、認定ベビーシッター試験合格者87名及び資格取得指定校において認定資格取得を希望する者2,612名に対し認定ベビーシッター資格認定証を交付した。

また、登録証（カード）の5年の更新時期を迎えた第13回（平成24年度実施）認定試験合格者137名のうち84名、指定校の卒業者670名が登録証（カード）の更新を行った。

（指定年月日順）

学校名	所在地	指定年度
大阪総合保育大学	大阪市東住吉区	17年度
目白大学	東京都新宿区	17年度
聖セシリア女子短期大学	神奈川県大和市	17年度
大垣女子短期大学	岐阜県大垣市	17年度
聖和短期大学	兵庫県西宮市	18年度
高松大学	香川県高松市	18年度
上智社会福祉専門学校	東京都千代田区	18年度
四條畷学園短期大学	大阪府大東市	18年度
昭和女子大学	東京都世田谷区	18年度

釧路短期大学	北海道釧路市	18年度
久留米信愛短期大学	福岡県久留米市	18年度
星美学園短期大学	東京都北区	18年度
福岡こども短期大学	福岡県太宰府市	19年度
中部学院大学短期大学大学部	岐阜県関市	19年度
川口短期大学	埼玉県川口市	19年度
帝京大学	東京都八王子市	19年度
くらしき作陽大学	岡山県倉敷市	19年度
宇部フロンティア大学短期大学部	山口県宇部市	19年度
東京成徳短期大学	東京都北区	19年度
大阪城南女子短期大学	大阪市東住吉区	20年度
千葉敬愛短期大学	千葉県佐倉市	20年度
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	奈良県奈良市	20年度
和歌山信愛女子短期大学	和歌山県和歌山市	20年度
東京家政大学	東京都板橋区	21年度
純真短期大学	福岡県福岡市	22年度
大阪国際大学短期大学部	大阪府守口市	22年度
育英短期大学	群馬県高崎市	22年度
関東短期大学	群馬県館林市	22年度
大阪青山大学	大阪府箕面市	23年度
有明教育芸術短期大学	東京都江東区	24年度
高崎健康福祉大学	群馬県高崎市	24年度
奈良佐保短期大学	奈良県奈良市	24年度
東北女子短期大学	青森県弘前市	24年度
日本体育大学	東京都世田谷区	24年度
大阪キリスト教短期大学	大阪市阿倍野区	25年度
東大阪大学	大阪府東大阪市	25年度
東大阪大学短期大学部	大阪府東大阪市	25年度
湊川短期大学	兵庫県三田市	25年度
弘前厚生学院	青森県弘前市	25年度
東筑紫短期大学部	福岡県北九州市	26年度
こども教育宝仙大学	東京都中野区	26年度
東京未来大学	東京都足立区	26年度
大阪総合福祉専門学校	大阪市北区	27年度
郡山健康科学専門学校	福島県郡山市	27年度
東京立正短期大学	東京都杉並区	27年度
西南女学院大学短期大学部	福岡県北九州市	27年度
成田国際福祉専門学校	千葉県成田市	28年度
山梨学院短期大学	山梨県甲府市	28年度
梅花女子大学	大阪府茨木市	29年度

東京福祉大学短期大学部	群馬県伊勢崎市	29年度
第一幼児教育短期大学	鹿児島県霧島市	29年度
第一幼児教育専門学校	東京都豊島区	29年度
東京福祉保育専門学校	東京都豊島区	29年度
東京純心大学	東京都八王子市	29年度

○在宅保育（家庭訪問保育）研究協議会の開催

次のとおり、平成29年度在宅保育（家庭訪問保育）研究協議会を開催した。

日 時 8月31日（木）13：00～17：00

場 所 京王プラザホテル

出席数 29校（35名）、12事業者（15名）、計50名

内 容 ①厚生労働省保育行政説明

②平成28年度保育サービス振興基金（AMINO基金）研究報告

③グループワーク

『新たな「在宅保育論」の授業の展開に向けて』

認定ベビーシッター資格取得者の推移及び総数

年 度	ベビーシッター資格 認定試験による 取得者数(名)	認定ベビーシッター資格取得 指定校における取得者数		合 計 (名)
		指定校数(校)	取得者数(名)	
平成12年度	240	-----	-----	240
平成13年度	163	-----	-----	163
平成14年度	162	-----	-----	162
平成15年度	131	-----	-----	131
平成16年度	147	-----	-----	147
平成17年度	157	3	225	382
平成18年度	140	8	518	658
平成19年度	121	13	837	958
平成20年度	137	21	1,281	1,418
平成21年度	138	26	1,675	1,813
平成22年度	142	26	1,578	1,720
平成23年度	136	32	1,881	2,017
平成24年度	137	33	2,197	2,334
平成25年度	125	31	2,092	2,217
平成26年度	109	38	2,318	2,427
平成27年度	171	44	2,754	2,925
平成28年度	24 ※	47	2,772	2,796
平成29年度	87	51	2,612	2,699
合 計	2,467名	-----	22,740名	25,207名

※平成27年度は、国庫補助によるベビーシッター研修会が実施されなかったため、
受験対象者の減少により28年度の受験者数が激減した。

3. 研修事業

居宅訪問型保育等保育サービス業に従事する保育者又は志す者等の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。

(1) 居宅訪問型保育〔基礎研修〕

居宅訪問型保育基礎研修を東京都との共催で実施した。

東京 開催日 8月25日(金)、29日(火)、9月22日(金)、29日(金)、
10月11日(水)

会場 公益財団法人東京都福祉保健財団 研修室(東京都新宿区)

受講者 58名

(2) 居宅訪問型保育〔専門研修〕

居宅訪問型保育専門研修を東京都との共催により実施した。

開催日 2月1日(木)、7日(水)

会場 公益財団法人東京都福祉保健財団 研修室(東京都新宿区)

受講者 14名

(3) ベビーシッター養成研修(国庫補助事業)

ベビーシッターとして経験の浅い者、これから始めたい者を対象に、基本的知識全般を身につけることを目的として以下の6会場において実施した。

東京Ⅰ 開催日 5月31日(水)～6月2日(金)

会場 エムワイ貸会議室四谷三丁目(東京都新宿区)

人数 受講者数36名(内会員所属21名・会員外15名)

大阪 開催日 7月5日(水)～7日(金)

会場 TKP心斎橋駅前カンファレンスセンター(大阪府中央区)

人数 受講者数23名(内会員所属15名・会員外8名)

東京Ⅱ 開催日 7月26日(水)～28日(金)

会場 アクセス渋谷フォーラム(東京都渋谷区)

人数 受講者数51名(内会員所属29名・会員外22名)

福岡 開催日 9月13日(水)～15日(金)

会場 アクロス福岡(福岡府中央区)

人数 受講者数22名(内会員所属4名・会員外18名)

名古屋 開催日 9月26日(火)～28日(木)

会場 TKP名古屋駅前カンファレンスセンター(名古屋市中村区)

人数 受講者数20名(内会員所属18名・会員外2名)

東京Ⅲ 開催日 10月24日(火)～26日(木)
会 場 エムワイ貸会議室四谷三丁目(東京都新宿区)
人 数 受講者数60名(内会員所属26名・会員外34名)

(4) ベビーシッター現任研修(国庫補助事業)

ベビーシッター養成研修を修了した者を対象に、専門的知識及び技術を身につけることを目的として以下の6会場において実施した。

東京Ⅰ 開催日 10月3日(火)～5日(木)
会 場 新宿エルタワー サンスカイルーム(東京都新宿区)
人 数 受講者数22名(内会員所属13名・会員外9名)

福岡 開催日 11月8日(水)～10日(金)
会 場 アクロス福岡(福岡市中央区)
人 数 受講者数13名(内会員所属4名・会員外9名)

東京Ⅱ 開催日 12月12日(火)～14日(木)
会 場 エムワイ貸会議室四谷三丁目(東京都新宿区)
人 数 受講者数39名(内会員所属18名・会員外21名)

大阪 開催日 1月23日(火)～25日(木)
会 場 TKP心斎橋駅前カンファレンスセンター(大阪市中央区)
人 数 受講者数14名(内会員所属10名・会員外4名)

名古屋 開催日 2月14日(水)～16日(金)
会 場 TKP名古屋駅前カンファレンスセンター(名古屋市中村区)
人 数 受講者数9名(内会員所属9名・会員外0名)

東京Ⅲ 開催日 2月21日(水)～23日(金)
会 場 アクセス渋谷フォーラム(東京都渋谷区)
人 数 受講者数34名(内会員所属23名・会員外11名)

(5) ベビーシッター専門研修(国庫補助事業)

現任の家庭訪問保育者に対し、より専門性の高いテーマ別の研修を実施した。

○テーマ「家庭訪問保育におけるリスクマネジメント」

内 容 講義Ⅰ「保育の現場におけるリスクマネジメント」

講師 協会理事 岩久由香

講義Ⅱ「小児の健康管理の面からみたリスクマネジメント」

講師 聖路加国際病院小児科医長 草川 功

大阪 開催日 3月7日(水)
会 場 アクセス梅田フォーラム(大阪市北区)
人 数 受講者数25名(内会員所属21名・会員外4名)

東京 開催日 3月13日(火)
会 場 新宿エルタワー サンスカイルーム(東京都新宿区)
人 数 受講者数67名(内会員所属63名・会員外4名)

(6) 経営者研修(国庫補助事業)

保育サービス事業の経営者、管理職者又は志す者等を対象に研修を実施した。

開催日 11月14日(火)
会 場 TKP ガーデンシティ渋谷(東京都渋谷区)
受講者 45名(内会員30名・会員外15名)

講 義

- | | |
|---------------|--------------------|
| ①内閣府行政説明 | 内閣府子ども・子育て本部 |
| ②保育行政説明 | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課 |
| ③リスクマネジメント | (株)エヌシーアイ |
| ④保育サービス業と法律問題 | 協会顧問弁護士 柴崎晃一 |
| ⑤シンポジウム | |

「保育サービス業を担う人材確保と人材育成」

コーディネーター 東京家政大学特任教授 網野武博
パネラー 子どもの領域研究所所長 尾木まり
(株)ポピンズ副社長執行役員 C00 井上正明
大阪城南女子短期大学教授 松本 敦
(株)CSP リノベーションコンサルタント主任研究員 小倉千佳

(7) その他

家庭訪問保育者の資質向上のために「家庭訪問保育者必携ハンドブック」及びDVD「家庭訪問保育ーベビーシッター」の改訂版を作製した。

4. 受託研修事業

文京区子育てサポーター認定制度「スタンダードサポーター認定研修」

第1回 実施日 10月12日(木)、13日(金) 2日間
会 場 文京区民センター
第2回 実施日 2月1日(木)、2日(金) 2日間
会 場 文京区民センター

5. 啓発事業

(1) 発行物による啓発（国庫補助事業）

情報誌「ACSA PRESS」の作成及び配布

発行回数 年1回

12月発行（第9号 通巻 vol.81）

対談 埼玉県知事 上田清司氏 発行部数 5,000部

(2) インターネットによる啓発

協会ホームページに協会のタイムリーな情報を掲載するとともに、加盟会社リストや会員会社が運営するルーム情報を定期的に更新するなど常に最新情報を掲載実施している。なお、アクセス件数は、148,881件（平成28年度143,460件）で前年度比103.8%であった。（資料別添）

6. 調査研究事業

(1) 実態調査の実施（「Baby Sitter Now」の発行）

家庭訪問保育の事業の実態を把握し事業の推進に資するため、事業者、保育者及び利用者に対しアンケート調査を実施し、調査結果を「BABY SITTER NOW 2018～平成29年度実態調査報告書～」にまとめ、行政機関、地方自治体及び会員等に配布した。なお、会員事業者については「平成29年度会社概要記入書」のデータを使用するとともに東京都の新規事業に関する緊急アンケートの結果を掲載した。

アンケート調査	配布数	回収数	回収率
利用者	910	113	12.4%
保育者	910	254	27.9%

(2) 平成29年度産業別高齢者雇用推進ガイドラインの普及啓発セミナーの実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から2年に渡り受託した「産業別高齢者雇用推進事業」において作成した「保育サービス業高齢者雇用推進ガイドライン」の普及啓発のためのセミナーを、大阪において実施した。

「保育サービス業高齢者雇用推進ガイドライン」普及啓発セミナー

開催日 11月17日（金）10:00～16:00

会場 アクセス梅田フォーラム（大阪市北区）

参加者数 事業者8社9名／ベビーシッター14名

内容 「シニアベビーシッター・保育士のためのセミナー」

〔第1部〕※事業者対象

- ①これまでの取り組みの概要と「高齢者雇用推進ガイドライン」の解説
- ②「高齢者雇用推進ガイドライン」の活用事例発表
- ③高齢者雇用推進に係る支援（助成）制度の説明

〔第2部〕※シニアベビーシッター対象

①「シニアベビーシッター・保育士の元気・イキイキ読本」の解説

②こころと脳の健康を高めましょう

講師：聖路加国際病院 認知症疾患医療センター長 木村哲也

③“運動器”に着目し、健康な体を維持しましょう

講師：聖路加国際病院 整形外科 伊藤幹人

7. ベビーシッター派遣事業（国庫補助事業）

企業の労働者が就労等のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合や、就学前の多胎児の育児を行う保護者等が、リフレッシュを図る等のためベビーシッターサービスを利用した場合に、その利用料金の一部又は全部を助成するベビーシッター派遣事業を実施した。

①実施状況

各事業	企業数	発行枚数	精算枚数
ベビーシッター派遣事業 (対前年比)	540社 (124.4%)	99,928枚 (145.2%)	43,630枚 (152.0%)
双生児等多胎児家庭育児支援事業(9,000円) (対前年比)	61社 (117.3%)	281枚 (138.4%)	75枚 (133.9%)
双生児等多胎児家庭育児支援事業(18,000円) (対前年比)	7社 (70.0%)	29枚 (74.4%)	4枚 (66.7%)

②割引券等取扱事業者の認定状況

再認定した割引券等取扱事業者・・・64社（会員外7社）

新規で認定した割引券等取扱事業者 6社（会員外3社） 合計70社（会員外10社）

取扱事業者8社（全て会員外）に対し、現地調査を行った。

8. 会員交流事業

経営者のための経営力向上セミナーを開催した。

テーマ 「保育所保育指針の改定について」

①保育所保育指針改定のポイント 関西大学教授 山縣文治

②0歳児の保育 大阪総合保育大学教授 大方美香

③1～3歳未満児の保育 東京成徳短期大学教授 寺田清美

開催日 6月13日（火）14：50～17：00

会場 エムワイ貸会議室四谷三丁目（東京都新宿区）

受講者 26社41名

また、会員交流会をセミナー終了後に行った。（出席者7社12名）

9. 法人業務

(1) 渉外・広報

1) 渉外

○子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て会議」に専門委員として尾木理事が協会代表として会議に出席した。

子ども・子育て会議、基準検討部会合同会議 4回

○児童虐待防止対策協議会

第20回児童虐待防止対策協議会（11月22日（水）開催）に長崎事務局長代理が出席した。

○幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会

第3回内閣官房人生100年時代構想推進室が開催した幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会（3月9日（金）開催）に、協会代表として尾木理事が出席した。

2) 広報

協会の案内パンフレット、リーフレット、ベビーシッター利用ガイド等を関係省庁、関係団体等や研修会等で配布し、広報及び渉外活動に利用した。

(2) リスクマネジメント体制構築のための検討

会員事業者が、日常業務における事故防止及び災害・事故に対しての的確な対応を構築し、安全な保育環境を作り、信用・信頼されるための体制を構築するために危機管理委員会を立ち上げ、4回の委員会と1回の作業部会を開催し、鈴木副会長、盛山理事、長崎事務局長代理が出席し、事故防止・事故後対応ハンドブック（保育所版及び訪問型保育版）を作成した。また、リスクマネージャー養成制度については、引き続き30年度において検討する。

(3) 公益法人としての活動の強化

1) これからの協会検討

公益社団法人としての協会の事業及び理事会や事務局等の機関設計について、これからのあり方や進むべき方向を中・長期での展望を理事会において検討を重ねた。

2) 公益法人としての対応

公益社団法人として6年目となり、公益目的事業、収益事業等共に、適正な会計基準のもとに実施することができた。また、年度内に平成30年度の事業計画ならびに収支予算書を内閣府に提出した。

3) 事務局機能の強化

多様な業務に対応するため、事務局に契約職員を1名、派遣職員を2名増員し、事務局の強化を図った。

Ⅲ その他

1. 事務局だよりの作成・配布

「事務局だより」を毎月 1 回発行し、事業の状況等について会員に必要な情報を提供した。

4月号	平成29年度「ベビーシッター養成研修会」開催案内
5月号	平成29年度「第18回ベビーシッター資格認定試験」実施案内
6月号	平成29年度「ベビーシッター養成研修会」開催案内
7月号	平成29年度「ベビーシッター養成研修会」開催案内
8月号	平成29年度ベビーシッター資格認定試験 実施報告
9月号	平成29年度ベビーシッター資格認定試験 結果報告
10月号	平成29年度「保育サービス業経営者研修会」開催案内
11月号	「ベビーシッター現任研修会」開催案内
12月号	平成29年度「保育サービス業経営者研修会」終了報告
1月号	会長の新年ご挨拶
2月号	「ベビーシッター現任研修会」開催案内
3月号	ベビーシッター派遣事業 平成30年度の実施について

2. 取材

新聞社及び出版社等から、次のとおり取材があった。(資料別添)

内 容	件数	内 容	件数
ベビーシッターの利用について	8	認定ベビーシッターについて	1
ベビーシッターの仕事とは	1	取材、その他	1

計 11 件

3. 事務局への電話及びメールの問い合わせ

事務局へ電話及びメールで問い合わせがあった件数及び内容は、次のとおりである。

内 容	電 話	メー ル
会員紹介 (リスト請求)	8 (8)	0 (0)
B S利用ガイド請求	9 (6)	93 (169)
B S利用について	145 (222)	2 (1)
協会・業界について	3 (21)	0 (2)
入会・開業について	27 (23)	5 (2)
ベビーシッター派遣事業	1,933 (1,890)	32 (55)
シッター希望 (会員紹介含む)	5 (13)	0 (1)
研修について (資料請求含む)	398 (549)	31 (22)

資格認定制度（資料請求含む）	480（566）	77（67）
マスコミ関係（取材）	17（20）	0（0）
行政関係、関係団体（事務連絡含）	419（366）	— —
会員からの問合せ	185（232）	— —
その他（営業含む）	269（163）	0（2）
計	3,898件（4,079）	240件（321）

注）計欄の（ ）内は、前年度件数

4. 協会ホームページによる「ベビーシッター利用ガイド」のダウンロード件数

協会ホームページに掲載している「ベビーシッター利用ガイド」の一括ダウンロード件数は、次のとおりである。

ダウンロード件数 平成 29 年度 4,049 件（対前年度比 78.1%）

平成 28 年度 5,182 件（対前年度比 110.2%）

平成 27 年度 4,703 件（対前年度比 119.7%）

平成 26 年度 3,928 件（対前年度比 48.1%）